

企業競争力・顧客満足力強化で、生き残りを目指す！

生産計画・工程管理力強化セミナー



新たな生産管理による“企業競争力”と“顧客満足力”の強化

開催趣旨

働く人の多様化や過度のデジタルによって職場内のコミュニケーションが大幅に低下し、生産現場のコミュニケーションが大幅に低下し、生産現場で働く人の多様化が進んでいるため、品質不良や生産現場のトラブルが多発し、生産計画が未達となり、顧客満足度の低下を生じています。

このような状況下においては、「生産管理と工程管理の“新たな”仕組みづくり」に取り組まなければ、モノづくり企業として生き残れなくなっています。

本セミナーでは、生産管理の仕組みを再構築し、さらに生産改革・改善に展開してゆく方法を、執筆本『生産管理ハンドブック』を使って分かりやすく解説するとともに、すぐに使える講師の指導実績ある多くのフォーマットもご提供いたします。



サブテキスト

開催日、場所

《オンライン受講》も可能です (Zoom を利用したリアルタイム配信を行います)。

開催日：2025年 2月 5日(水) 10:00～17:00

場 所：(公財)関西生産性本部 会議室 [大阪市北区中之島 6-2-27 中之島センタービル 28 階]

内 容

(注) 本セミナーは、「デジタル化」ではなく、「新たな仕組みづくり、人づくり、組織づくり」をテーマとしています。

I [生産と生産管理の基本]

1. 企業競争に生き残るためのモノづくりとは

- (1) 生産現場の急激な変化と生産管理の新たな展開
- (2) モノづくりに必要な要素とは
- (3) モノづくりの生産の流れを円滑にするには
- (4) モノづくりを確実にする仕組みとは
- (5) 生産現場の基本要素は 6M だ

2. 市場の変動に対応する生産方式の変化

- (1) 生産方式はどのように変化しているのか

3. 企業の生き残りがかかる生産管理とは

- (1) 生産管理がなぜ必要なのか
- (2) 生産管理の基本サイクルとは何か
- (3) 生産管理の個別業務の流れとは何か
- (4) 生産管理を支える他部門の管理手法とは何か

II [生産計画の基本]

1. 市場ニーズに応えるための生産計画とは

- (1) 生産計画とはどのようなものか
- (2) 長期の大日程計画と中日程計画の違いは
- (3) 短期の小日程計画で何ができるか

2. 顧客満足を実現する中日程計画の立て方とは

- (1) 中日程計画とはどのようなものか
- (2) 手順計画で工程と作業を計画する
- (3) 工数計画で生産能力を「見える化」する
- (4) 負荷計画で能力と負荷のバランスをとる
- (5) 日程計画で納期を確保する

3. 生産計画の精度を高めるための手法とは

- (1) 現在の生産現場に求められる作業標準書とは
- (2) 作業標準書をうまくつくるポイント
- (3) 標準時間を生産計画に活用するポイント
- (4) 標準時間を設定する方法
- (5) QC工程表をうまくつくるポイントとは

III [工程管理の基本]

1. 付加価値を創造する工程管理の進め方とは

- (1) 工程管理とは何をするのか
- (2) 工程管理を確実にする作業手配とは
- (3) 進捗管理によって工程遅れを挽回する
- (4) 余力管理によって手待ちを防止する
- (5) 現品管理によって仕掛在庫を防止する
- (6) 事後管理によって生産実績を把握し改善要求する

2. 工程管理をうまくやる秘策を知る

- (1) 工程管理をうまくやる秘策には何があるのか
- (2) まず「本物の 5S」で
見える・分かる・できる生産現場をつくる
- (3) 「見える化」で問題を先取りし快善力を強化する
- (4) 作業標準書の定着で変化に強い生産ラインをつくる
- (5) 作業者の育成によって生産計画達成の基盤をつくる
- (6) 監督者の日常基本行動によって工程管理を実践する
- (7) 「3礼」によって工程管理サイクルを確実に廻す
- (8) 監督者の生産現場パトロールで先取り管理をする
- (9) 報・連・相で作業者の責任を明確にする
- (10) 多能化に取り組んで
人の変化に強い生産現場をつくる

3. 問題解決力強化で生産目標を達成せよ

- (1) 新たな生産現場問題の背景に何があるか
- (2) 問題の本質をとらえる眼を持つ

IV [現場改革の基本]

1. 競争力を強化する現場改革とは

- (1) 生産現場の体質を改革するステップとは
- (2) リードタイム短縮を実現するには

対 象

【注】コンサルタント業の方の参加申込みは、ご遠慮下さい。

●製造部門の部課長、製造・生産技術・生産管理部門の担当者、改善担当者 など

講 師

西沢技術士事務所 所長(技術士・中小企業診断士・経営士) 西沢 和夫 氏



三井造船を経て、米国系産業機械メーカーに入社後、新製品開発、マーケティング、品質保証、技術等を担当。その後、コンサルファームのチーフコンサルタントとして、本物の5S、見える化、生産改善、生産革新、品質保証、管理監督者の能力強化、問題解決力強化、営業力強化などの指導に多くの経験を持つ。その後、西沢技術士事務所を開設し今日に至る。

技術士(経営工学)、中小企業診断士、経営士、日本品質管理学会正会員。

《主な著書》『最新版 工場長と生産スタッフのための実践! 生産現場改革』(同文館出版)、『5S導入ハンドブック』『リーダー強化ハンドブック』『生産管理ハンドブック』(かんき出版)、『儲かる生産現場強化マニュアル』『現場で役立つQCC工程表と作業標準書』(日刊工業新聞社刊)など多数。

参加費 (1名につき)

会場定員: 10名程度

申込締切日

2025年 1月28日(火)

関西ならびに他地区 IE 協会会員	33,000円	【注】参加費にはテキストとサブテキスト『生産管理ハンドブック』(かんき出版)代、消費税を含みます。なお、昼食代は含みません。
生産性本部賛助会員	37,400円	
一般	49,500円	

お申込方法

- 下記「参加申込書」にてお申込み下さい。また、下記HPからも申込みができます。
- 「参加証」、「会場略図」(会場受講者のみ)、「事前質問票」、「請求書」ならびに『テキスト』類は、参加者あてに開催日の約2週間前から発送致します。

【注】上記の発送後はキャンセルはお受けできません(参加費全額をお支払い)、代理者のご派遣をお願い致します。

※参加費は「請求書」に記載の期日までに指定銀行へお振り込み願います。

- 本セミナー当日の録音・録画、写真撮影はご遠慮下さい。

【注】《オンライン受講》の方は、必ず、カメラならびに音声機器(マイクとイヤフォンなど)もご用意ください。

お申込み・問合せ先

公益財団法人 関西生産性本部「関西 IE 協会」(担当:揚倉・西村)

〒530-6691 大阪市北区中之島 6-2-27 Tel:06-6444-6464 Fax:06-6444-6450

【HPからお申込みもできます。】=> <https://www.kpcnet.or.jp/kiie/>

◇'23 年度参加者アンケートより(一部)◇

- 生産管理部門の重要さが分かった。自課に持ち帰って、生産管理部門がどう動くべきか、動きやすくするにはどうすればいいのかを議論したいと思った。
- 今までは間接部門が分析や見える化することで直接的に問題解決を行い、現場改善を行ってきたが、工程管理の秘訣である3礼やチーム制といった仕組みによる現場のコミュニケーション改善の有効性について気付かされた。

(公財)関西生産性本部 西村 行

FAX (06)6444-6450

2024 年度「生産計画・工程管理力強化セミナー」参加申込書('25 年 2/5 開催)

(ふりがな) 組織名	()	会 員 区 分 (ご加入の場合、○印を お付け下さい。)	関西・()IE協会 ()生産性本部
所在地	(〒 -)	E-mail:	
		TEL:() -	
		FAX:() -	
派遣者	事業所名、所属・役職名	氏 名(ふりがな)	()
参加者	事業所名、所属・役職名	氏 名(ふりがな)	()
	【所在地】 ※「派遣者」と異なる場合のみ、ご記入下さい。 (〒 -)	E-mail:	
		TEL:() -	
		FAX:() -	
受講方法	※いずれかにレ印をご記入下さい。	<input type="checkbox"/> 会場で受講 ・ <input type="checkbox"/> オンラインで受講(メールアドレス必須)	

※ 個人情報の取扱いについて

(2024. 5. 9)

①参加申込によりご提供頂いた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(<https://www.kpcnet.or.jp/>)をご参照願います。参加者・派遣者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込み頂きますようお願いいたします。②個人情報は、本事業実施に関わる資料作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。③本事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師と関係者等に限り配付させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。④個人情報の開示、訂正、削除については、本事業担当(Tel:06-6444-6464)または個人情報保護担当窓口(Tel:06-6444-6461)までお問合せ下さい。⑤本案内記載事項の無断転載をお断りします。